

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社プライオリティ 上場取引所 福
 コード番号 242A URL <http://www.repriority.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 伸之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 井手 雅雄 (TEL) 092(686)8300
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,209	△9.4	76	△43.7	87	△40.1	57	△43.7
2025年9月期中間期	1,335	△3.6	135	△3.1	146	△4.3	101	1.9

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 57百万円(△43.7%) 2025年9月期中間期 101百万円(1.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	25.68	25.16
2025年9月期中間期	45.62	45.22

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の計算においては2025年9月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,693	1,275	75.3
2025年9月期	1,723	1,268	73.6

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,275百万円 2025年9月期 1,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	22.80	22.80

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、2026年9月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,817	7.1	248	△21.1	248	△24.3	163	△28.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	2,355,600株	2025年9月期	2,355,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	128,800株	2025年9月期	128,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	2,226,800株	2025年9月期中間期	2,226,800株

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数においては2025年9月期期首に当該分割が行われたと仮定した上で算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割について)

当社は2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費者物価は基調的に高止まりする局面が続いており、実質賃金の改善はなお途上であることから、消費者の節約志向が継続しております。また、米国の通商政策の変化や地政学的リスクの高まりにより、為替変動や原材料価格の上昇を通じた国内景気への波及が懸念されるなど、先行きに対する不透明感は依然として強い状況にあります。

通信販売業界においては、通信販売市場の2024年度の売上高は、2024年4月から2025年3月までの累計で前年比7.3%増の14兆5,500億円となり、直近10年の平均成長率は9.1%と、26年連続して増加傾向(2025年8月28日発表のJADMA「2024年度通販市場売上高調査」より)が続いており、成長を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売会社への売上拡大支援事業を行い、また一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。それらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,209,767千円(前年同期比9.4%減) 営業利益は76,442千円(前年同期比43.7%減)、経常利益は87,965千円(前年同期比40.1%減) 親会社株主に帰属する中間純利益は57,177千円(前年同期比43.7%減)となりました。

[通販支援事業]

・D2C事業

D2C事業においては、前連結会計年度の第3四半期に発生した主要取引先1社の成果報酬単価の減額が影響し、前年同四半期累計比で減収減益となりました。当中間連結会計期間においては、コールセンター業務受託における特定取引先への受注比率の高さを是正するため、引き続き受注先ポートフォリオの分散化に取り組むとともに、受託キャパシティ拡充に向けた業務委託先パートナー企業の開拓、ならびに自社商材の新規顧客獲得の強化を進めてまいりました。これらの施策を継続的に推進することで、主要取引先以外からの受託基盤の拡大を図り、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

・リテールメディア事業

リテールメディア事業においては、既存顧客の受注確保に努めるとともに、前年より提供を開始した新サービスの受注拡大を図ってまいりました。新サービスの受注は堅調に推移しており、第3四半期連結累計期間以降も受注拡大を継続することで、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、通販支援事業の売上高(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))は917,513千円(前年同期比6.7%減)、営業利益は87,429千円(前年同期比43.4%減)となりました。

[通信販売事業]

通信販売事業においては、2026年9月期を収益構造を改善・強化する期間と位置づけております。当中間連結会計期間においては、コストの見直しおよび主力商材の販売価格改定により収益性の向上を図るとともに、新商品2品目の販売開始や公益財団法人福岡市学校給食公社との新規取引開始により、販売機会の拡充に取り組んでまいりました。これらの施策を継続的に推進することで、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

この結果、通信販売事業の売上高は292,253千円(前年同期比17.0%減) 営業損失は10,987千円(前年同期間は営業損失18,615千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比で28,407千円減少し、1,627,818千円となりました。これは主に、売掛金が5,085千円、商品が6,091千円増加した一方で、現金及び預金が27,671千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で1,833千円減少し、65,936千円となりました。これは主に有形固定資産が2,079千円増加し、投資その他の資産が3,913千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で30,240千円減少し、1,693,755千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比で21,653千円減少し、368,459千円となりました。これは主に、買掛金が16,594千円、未払法人税等が15,211千円、未払消費税等が6,463千円、賞与引当金が3,381千円減少した一方で、未払金が21,502千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比で14,994千円減少し、50,040千円となりました。これは、長期借入金が14,994千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比で36,647千円減少し、418,499千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末比で6,406千円増加し、1,275,255千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益57,177千円の計上及び利益剰余金の配当を50,771千円行ったことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27,671千円減少し、1,303,864千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、42,891千円(前年同期は96,327千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益87,965千円、売上債権の増加が5,972千円、棚卸資産の減少が2,072千円、未払金の増加が21,502千円が生じた一方、未払消費税等の減少6,463千円、法人税等の支払額41,534千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、4,797千円(前年同期は501千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,247千円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、65,765千円(前年同期は65,634千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,994千円、配当金の支払額50,771千円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日付「2025年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,535	1,303,864
売掛金	254,305	259,391
商品	33,063	39,155
仕掛品	1,714	744
未成業務支出金	14,559	7,365
前払費用	13,816	11,032
その他	7,230	6,266
流動資産合計	1,656,226	1,627,818
固定資産		
有形固定資産	23,635	25,715
無形固定資産	311	311
投資その他の資産	43,823	39,909
固定資産合計	67,769	65,936
資産合計	1,723,995	1,693,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,141	121,547
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払金	127,558	149,061
未払法人税等	41,394	26,182
未払消費税等	20,991	14,527
前受金	3,045	2,158
賞与引当金	23,043	19,661
その他	5,950	5,332
流動負債合計	390,113	368,459
固定負債		
長期借入金	65,034	50,040
固定負債合計	65,034	50,040
負債合計	455,147	418,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	486,666	486,666
利益剰余金	822,662	829,069
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	1,268,848	1,275,255
純資産合計	1,268,848	1,275,255
負債純資産合計	1,723,995	1,693,755

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,335,573	1,209,767
売上原価	633,277	604,208
売上総利益	702,296	605,558
販売費及び一般管理費	566,556	529,116
営業利益	135,739	76,442
営業外収益		
受取利息	563	2,521
助成金収入	11,123	8,940
障害者雇用調整金	—	530
その他	68	156
営業外収益合計	11,755	12,148
営業外費用		
支払利息	657	625
その他	8	—
営業外費用合計	666	625
経常利益	146,828	87,965
税金等調整前中間純利益	146,828	87,965
法人税、住民税及び事業税	44,701	26,322
法人税等調整額	541	4,464
法人税等合計	45,243	30,787
中間純利益	101,585	57,177
親会社株主に帰属する中間純利益	101,585	57,177

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	101,585	57,177
中間包括利益	101,585	57,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101,585	57,177
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	146,828	87,965
減価償却費	2,063	2,167
敷金の償却	133	—
受取利息	△563	△2,521
支払利息	657	625
売上債権の増減額 (△は増加)	8,489	△5,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,705	2,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,452	△16,594
未払金の増減額 (△は減少)	17,963	21,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,079	△6,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,457	△3,381
助成金収入	△11,123	△8,940
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,183	3,748
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,330	△617
小計	159,923	73,590
利息の受取額	563	2,521
助成金の受取額	11,123	8,940
利息の支払額	△657	△625
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74,624	△41,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,327	42,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,100,000
有価証券の償還による収入	—	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△501	△4,247
貸付けによる支出	—	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,994	△14,994
配当金の支払額	△50,640	△50,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,634	△65,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,191	△27,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,630	1,331,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,298,822	1,303,864

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
外部顧客への売上高	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,634	—	81,634	△81,634	—
計	1,065,249	351,958	1,417,208	△81,634	1,335,573
セグメント利益又は損失	154,355	△18,615	135,739	—	135,739

(注)1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	917,513	292,253	1,209,767	—	1,209,767
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	917,513	292,253	1,209,767	—	1,209,767
外部顧客への売上高	917,513	292,253	1,209,767	—	1,209,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,118	—	53,118	△53,118	—
計	970,632	292,253	1,262,886	△53,118	1,209,767
セグメント利益又は損失	87,429	△10,987	76,442	—	76,442

(注)1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,177,800株
② 今回の分割により増加する株式数	1,177,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,355,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	7,502,400株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2026年3月16日
② 基準日	2026年3月31日
③ 効力発生日	2026年4月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年4月1日(水)の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	600円	300円